

5 地域資源を生かした観光振興について ウェルネスツーリズムどのように展開か

大柴邦彦 8月23日から26日まで、北杜市須玉町増富地区で、民間団体の国際生命情報科学会が開催された。この団体は増富地区には心と体のバランスを整える自然エネルギー環境が豊富にあるとして、自動的に増富地区を「癒しの空間」として発信し、この地区に拠点を設けて、健康プログラムを提供していくとのことだ。このような学術的な団体による科学的な分析は地域の資源となり、情報発信によって地域のブランド力を高める口コミに繋がるのではないかと思われる。

本県では「癒し」や「美」、また「ストレスからの開放」を目的にしたウェルネスツーリズムを進めており、各地で様々なプログラムが提供されている。県内では今、どのような地域資源が活用されて、ウェルネスツーリズムが進められているのか伺いたい。

観光客誘致に関しては、固有の地域資源の活用などにより、オリジナリティーを打ち出す中で、他地域との差別化を進めることが必要と思われる。例えば、北杜市明野町のように広大なヒマワリ畑を固有な資源として、独自の観光形態を進めて、他地域と

の差別化を図っているのも一例だ。観光振興を図るには、地域の魅力を徹底的に検証し、ブランドを向上させ差別化を図ることが欠かせないと思う。

県としては、地域的資源の多角的視点からの検討と活用などにより、地域の特徴を生かしたツーリズムを高めるための施策にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

観光部長 本県各地で「やまなしウェルネスツーリズム推進協議会」を中心に本県の温泉、森林、高原気候などのツーリズムを進めている。具体的には西沢渓谷の森林セラピー、富士山麓でのノルディックウォーキング、増富温泉、石和温泉郷での温泉療養、北杜市などでの県産食材を使用した健康食を楽しむツアーなどが提供されている。今後は「やまなし観光推進機構」において、大手旅行会社出身の職員を中心に、市町村と連携しながら地域資源を活用したツーリズムの推進に取り組んでいきたい。

II 大柴邦彦 4年間の取り組み状況をご紹介します

地域の暮らし向上を目指して、将来を見定めたふるさとづくりを目標に掲げ、北杜市の諸課題の克服や地域の皆様の御意見や御要望を実現すべく活動してきた一端を報告いたします。

<道路・水路>

- 国道141号線の長沢交差点道路改良と弘法坂防災工事
 - 県道北杜八ヶ岳公園線の乙坂、五丁田交差点、上黒澤の改良と大開跨線橋の耐震補強工事
 - 県道台ヶ原長坂線の花水橋架け替え工事
 - 県道茅野北杜韮崎線の日野春駅前改良工事
 - 県道長坂高根線の村山西割・県道清里須玉線の上津金改良工事
 - 県道日野春横手停車場線の下和田橋架け替え工事と鯨バイパスの事業促進と駒城橋架け替え促進
 - 県道長沢小淵沢線の上笠尾交差点改良工事と大井ヶ森歩道設置工事
 - 県道駒ヶ岳公園線の白須地区内バイパス改良工事の促進
 - 県道韮崎増富線の小笠原歩道設置工事の促進
 - 栃沢河川・大林寺川・西川・古松沢河川改修工事
 - 上神取・窪長沢急傾斜地崩壊対策工事
 - 甲斐駒ヶ岳広域農道工事
 - 国直轄事業小武川流路整備事業
- など、地域の課題の実現に向けて、関係機関に働きかけました。



<生涯学習>

- 県立八ヶ岳スケートセンターの存続について
2011年度に県版事業仕分けで「廃止」の方向性がうち出されたが、利用者数の増加を条件に2018年度までの存続が決定しています。2018年には冬季国体、全国高校総合体育大会の県内開催が内定しており、児童・生徒を育成するための施設として、市教委やスケート連盟などの関係団体とともに施設の存続を求めるための活動を続けています。



- いきいきやまなしへんリンピック輪投げ大会の開催について
平成25年9月に小瀬スポーツ公園芝生広場で開催された輪投げ大会は、北杜市と韮崎市のスポーツ推進委員が実施した大会であり、県内から200名を超える高齢者の参加がありました。

<北の杜ふるさとウォーキング>

- 国文祭の関連事業とし、市内各所において北杜市スポーツ推進委員の協力などにより、北の杜ふるさとウォーキングが開催されました。

<市民の健康づくりと交流促進>

- 北杜市スポーツ推進委員とともに、体力づくりの意識の醸成と北杜市の自然・文化・歴史が醸し出す“一流的田舎まち”を全国に配信し、市民の健康づくりと交流促進を図るために積極的に活動しています。

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿誘致
各国・各地域の選手団や競技チームが、大会前に実施する合宿を北杜市内に誘致するため、関係機関に働きかけています。

<馬術競技場の整備、活用>

- 小淵沢町の山梨県馬術競技場の活用策を見いだすとともに、維持管理に関わる経費の維持についても県に働きかけを続けてきました。そのことから平成27年度の全日本ジュニア総合馬術大会が開催されることが決定しました。

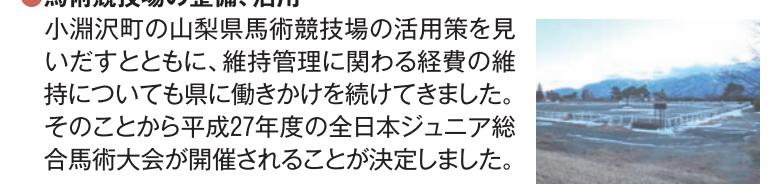


<農業振興>

- 茅山麓をはじめとする畠地帯に、葉物やトマトなどを生産する農業生産法人の誘致。明野町、白州町では雇用の創出もされました。また、かんがい排水の整備などにも力を注いてきました。
- 深刻化する野生鳥獣被害対策として、野生鳥獣捕獲後の環境に配慮した野生鳥獣専用の処理施設設置について、県議会を始めとする関係機関に働きかけました。また、ニホンジカについては、地域資源活用策として、ジビエの普及、拡大を企業や関係団体に提唱しています。

<福祉拡充>

- 県の基金事業をもとに、在宅医療の推進と介護の連携を目的に北杜市・韮崎市の医師や介護専門職らで協議がはじまりました。今後も、医療と介護が連携した地域力の強化に尽力していきます。
- 北杜市は、虚弱高齢者に早期に介護予防事業につなげ、多くの高齢者の介護予防を実現しています。そのことから、北杜市発の効果的な事業を、県下全域に展開する検討がはじまりました。
- 障害者の雇用支援に取組み、障害者授産施設等で



山梨県議会議員

大柴邦彦

議会レポート Vol.08

平成27年3月

発行元 大柴邦彦



●北杜市消防団出初式（長坂総合グラウンド）
(平成27年1月11日)

▲甲斐駒ヶ岳（北杜市）

議会活動を通じ地域の暮らし向上を目指して
将来を見定めたふるさとづくりに
挑戦していきます

もうすぐ新しい平成27年度を迎えます。県議会議員1期目4年間の私の議員活動も最終盤となりました。あつという間の4年間でしたが、新人議員として様々な課題に挑戦した長い長い4年間だったとも感じております。

振り返ってみると、海外、国内、そして県内でも様々な変化があり、その変化の速度も、ますますスピードアップしているようです。富士山の世界文化遺産登録、リニア中央新幹線の工事開始、さらに私たちの暮らす北杜市を通る中部横断自動車道も目標としている全線開通まで2年余りに迫ってきました。ふるさと山梨の未来へ向け社会基盤の整備が着々と進んでいる反面、「地方」という立場にある本県では、少子高齢化による人口減少が深刻です。昨年11月には県人口が84万人を割り込みました。

今年も皆様のご意見、ご提案をいただきながら新しい道を探っていきたいと心を新たにしております。

山梨県議会議員
大柴邦彦



TEL 0551-25-2560
E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp
http://ooshiba-kunihiko.net/

平成26年12月定例県議会

一般質問・答弁要旨

「国際交流」「中部横断自動車道」「観光振興」「中小企業支援」など

県政の長期的展望に質問と提言を投げかけ

1 アイオワ州との交流について 長期的視野を踏まえ人材の整備願う

大柴邦彦 横内知事は本年9月、日本・米国中西部会出席のため、本県の姉妹都市であるアイオワ州を訪問された。同州との姉妹都市関係の締結は昭和34年に本県を襲った台風災害の折、同じ農業地域として農畜産物の見舞品が贈られてきたのを契機に友好関係が築かれ、以後も畜産、スポーツ、教育など幅広い分野で交流が続けられている。本年2月の豪雪災害時もアイオワ州の方々から多額の寄付が贈られ、あらためて国際間の友好の大切さを知られた。そこで今回の訪問ではどのような成果を挙げることができたのか伺いたい。

本県とアイオワ州の友好姉妹県州の締結は、全国に先駆けてのものであり、その後も「継続は力なり」の言葉通り、長期間にわたって築いてきた友好関係を、これからも維持発展させていくことが、国際社会の平和と安定に貢献するものと考える。同州との友好関係を今後更に発展させていくため、県としては、今後どのように取り組んでいくのか伺

いたい。

横内知事 日本・米国中西部会では、米国各州の知事や代表者が一堂に会する中で、世界文化遺産となった富士山やリニアモーターカーなど本県の魅力をアピールすることができた。会に先立ち、アイオワ州のプランスタッド知事と私の立会いの下、山梨県立大学とアイオワ州の大学、甲府青年会議所と州の経営者団体との交流協定が締結された。明年度からは、学生の交換留学や若手経営者の相互の交流を始める。

観光部長 現在は市町村の小中学生の交流も活発に行われている。今後は民間の様々な部門での交流、発展に努めていきたい。

2 中部横断自動車道、長坂・八千穂間の整備について 県の努力で早期開通の促進を

大柴邦彦 中部横断自動車道は、本県の増穂と静岡県清水を結ぶ区間については、平成29年度までの供用開始に向け、計画が順調に進んでいる。一方、本県長坂・長野県八千穂の区間については、平成9年に基本計画区間となってから17年目の本年7月、ようやく清里南側を通るルート案が決定した。県と地元の北杜市の積極的な建設促進活動が実ったものと評価したい。この区間が開通すれば、文字通り太平洋と日本海を結び、本県を南北に横断するルートが完成する。そこで県として、国や関係機関に早期開通に向けどのような働きかけを計画しているのか伺いたい。

私の地元である北杜市では、昨年7月に北杜市中部横断自動車道活用検討委員会により「まちづくりビジョン」が策定され、北杜市長に示された。今後、地域の意見として、ルート計画や道路構造について配慮すべき事項を取りまとめる道路プランの策定を進めていく予定だ。しかし、これから円滑に事業を進めていくには、このような地域の声に対応していくことが必要と考えるが、県としての対応を伺いたい。この区間は、今後想定される南海トラフ大地震等の大災害の折には、沿岸部と内陸部、太平洋と日本海を結ぶ救援路としても欠かすことができない。

地域住民は、本年2月の豪雪のような災害時には「命の道」として、長い間早期開通を切望している。この後のスケジュールについて伺いたい。

横内知事 ルート決定を受け、地域の皆様の声を聴きながら、今後は国の環境評価の手続きを進めるとともに、道路構造やインターチェンジの位置を検討することになる。この区間は災害発生時の長野県方面からの救助、救援活動のための「命の道」になるとともに、観光振興、経済の発展の力になるものとして早期完成を目指したい。リニア中央新幹線の開業とともに本県の主要観光地の清里をはじめ県内各地への効果の波及に努める。

県土整備部長 県としては、北杜市や長野県及び沿線市町村、経済団体、商工会などと連携しながら全区間一体で国への要望をしていきたい。



3 耕作放棄地対策について 実態調査、市町村に積極的な支援望む

大柴邦彦 本県では主要農産物の果樹を中心に、全国でも例を見ない多彩な農産物が栽培されている。北杜市の農地面積は県内最大で、特にコメはこの2年連続で食味ランク「特A」を獲得し、全国に誇る農産物になっている。

一方では、中山間地域も多いことから、過疎化や高齢化のため、営農継続困難による耕作放棄地が増え続けている。耕作放棄地は害虫の発生原因や野生鳥獣被害拡大の温床となるだけでなく、この地域の風光明媚な景観保持に大きなマイナスとなりつつある。幸い北杜市には、水稻、野菜などの生産規模を拡大したいと希望する意欲的な農家や法人、就農希望者が少なくない。県としても、地元と協働してこれらの農業者を支援し、担い手の育成に努めるべきだと考える。

そのためには、まず耕作放棄地を正確に把握しておく必要がある。県は国調査要領に基づき、市町村と連携して調査に当たっているとのことだが、その現状について伺いたい。北杜市明野町のフラーバー一周辺では昭和の末期には耕作放棄地が多くあったものの、圃場整備による担い手農地が集積された結果、現在は有効活用が実現している。県では平成26年3月に「山梨県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」を策定し平成35年度までに3,000ヘクタールの

耕作放棄地解消を目指しているが、現状と今後の取り組みについて伺いたい。

横内知事 これまで「やまなし農業ルネサンス大綱」に基づき解消に取り組んできた。平成25年度までに、1,241ヘクタールの放棄地を解消、県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき累計3,000ヘクタールの解消に向け取り組みを進めていく。

農政部長 国の指導に基づき、平成20年度から耕作放棄地全体調査として、農地一筆ごとの調査を実施している。調査では、荒廃の程度、周囲の状況から、再生可能、不可能の放棄地を分離して実施している。平成25年度調査によると県内の耕作放棄地は6,404ヘクタールあり、うち再生利用可能な面積は2,713ヘクタールとなっている。発生防止のためには交付金を活用して、地域共同で行う農地保全に取り組んでいるほか、高齢営農者の負担軽減につながる省力化技術などへの取り組みも前向きに進めていく。



●土木森林環境委員会県内視察
(平成26年11月12日)

4 県内中小企業の人材確保対策について 事業所閉鎖の離職者支援に有効な対応を

大柴邦彦 県内ではかねてから建設業や介護・福祉業、サービス業の分野で人手不足の傾向が見られてきた。加えて雇用情勢が改善する中、大手企業における新規学卒者の採用枠拡大に伴い、学生の大手志向が例年なく高まっていることから、県内中小企業の人材確保がさらに難しくなっていると聞く。

県内の中小企業の中には、優れた経営力や独自の技術、製品を有しながら、情報発信力が弱いために採用活動に支障をきたしており、本県経済の活性化を図るうえで大きなマイナスになっている。県ではこの状況に対してどのような支援を行っているのか伺いたい。

そうした中で、本県では昨年秋以降、事業所の閉鎖や撤退が相次いでおり、多くの離職者も発生している。このような状況に対して昨年10月には山梨労働局に「雇用対策本部」を設置し、国、県、地元自治体、関係機関が連携し、離職者の再就職支援を行っているが、この10月のルネサスエレクトロニクス子会社の閉鎖では300人を超える大量離職者が発生した。これらの離職者は長年にわたって培った技術と経験を有する人材であり、県内の中小企業にとっては即戦力になりうる人材と思う。そこで、離職者への再就職支援として、さらに県内中小企業の人材確保対策として、適切なマッチングを図る必要がある

と考えるが、どのような取り組みをしているのか伺いたい。

横内知事 ご指摘の通り、企業の持つ特徴や魅力が十分に伝えられないことなどから、一部企業や業種によっては採用したい人材が確保できていない状況にある。県ではホームページに新卒者向け就職応援サイトを設け、500社を超える県内企業の概要、採用情報を掲載するとともに企業と学生との出会いの場となる就職セミナーの開設などを支援している。本年度からは、県内に就職を希望する首都圏の大学に在籍する2、3年生等を対象に、夏休みを利用した長期、かつ実践的な職場体験事業を実施して支援を強化していく。

産業労働部長 事業所閉鎖に伴い大量に離職者が発生したことに対する対応としては、産業労働部を挙げて企業訪問を行い、再就職の開拓に取り組んできた。これらの取り組みを踏まえ、11月には雇用対策本部主催の緊急面接会を開催し、74社の参加を得て延べ370人の求人を確保、離職者再就職と中小企業の人材確保を支援してきたが、より一層の支援をしていく。



●決算特別委員会(平成26年11月12日)



●会派創明会・勉強会
(平成26年8月7日)



●会派創明会・県外調査
(平成26年10月27日)



●会派創明会・県外調査
(平成26年10月27日)



●北杜市新年互礼会(須玉ふれあい館)
(平成27年1月10日)